

政治が
変われば!



2018年7月の豪雨災害(福岡山市内)

石炭火力や原発依存——自民・公明政権

ようやく「2050年カーボンゼロ」と打ち出した自公政権。しかし、CO₂削減目標は「2030年に42%」と他の先進国と比べても低すぎる上、石炭火力発電所の新增設や原発依存の計画にしがみついています。



日本共産党

京都府議会議員団議会報告

2021.9月 発行 / 日本共産党京都府議会議員団 TEL 075-414-5566
日本共産党京都府議会議員団は上記の見解を発表しました。

気候危機——豪雨、台風、土砂災害、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが大問題になり、京都でも深刻な被害が毎年のように相次いでいます。

「温暖化の原因は人間の活動であり、CO₂の思い切った削減を」と科学者は警鐘を鳴らしています。世界の平均気温上昇を、産業革命前から1.5度以内に抑えるには2030年までに45%削減(2010年比)、2050年までに実質ゼロにする必要があります。

STOP! 地球温暖化

豪雨・台風・土砂災害・猛暑・干ばつ
本気の対策
まっただなし!

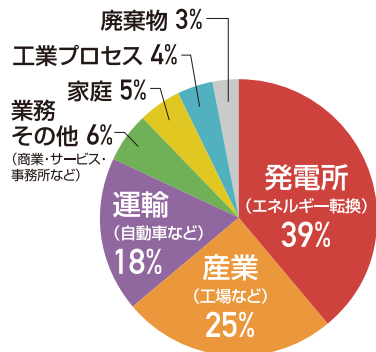
気候危機の 打開を

日本共産党
「2030戦略」



人類の未来は、「2030年までに世界のCO₂排出を半分近くまで削減できるかどうか」にかかっています。日本共産党京都府会議員団は、国の抜本的な対策と府独自のとりくみを求めています。

■CO₂の排出量の分野別割合(2019年度)



環境省「2019年度の温室効果ガス排出量」より

研究グループの試算では、年間254万人の新たな雇用創出、GDPを累積205兆円押し上げなど、持続可能な成長の道が開かれます。

**新たな雇用創出、
貧困・格差の是正と一体で**

電力、産業、運輸・交通、都市・住宅、自治体の5分野でとりくみを進めます。産業分野では、CO₂排出量が大きい6業界、200程度の大規模事業所に、削減目標・計画、実施状況の公表などを「協定」として義務化します。

**脱炭素、省エネ、再エネ
社会システムの大改革を**

あわせてエネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかないます。

2030年度50〜60%削減

「財界いいなり」「新自由主義」政治のきりかえこそ